

## 序：センターの沿革と理念

### (1) 沿革

- 1953年 北海道大学に、官制によらない学内共同研究機関としてスラヴ研究室を設置。歴史、政治、経済、国際関係、文学の5部門に、北海道大学、東京大学、京都大学、一橋大学、東京女子大学の研究者が研究分担者として参加。
- 1955年 法学部附置スラヴ研究所として官制化。「学内外の協力のもとにスラヴ文化一般に関する研究を行う」ことを設置目的とし、「研究所員は学内外の教授助教授講師をもつてこれにあてる」とした。
- 1956年 法学部附属スラヴ研究室に名称変更。
- 1957年 雑誌『スラヴ研究』創刊。
- 1962年 法学部附属スラヴ研究施設に名称変更。
- 1970年 北海道スラヴ研究会設立。
- 1978年 学内共同教育研究施設としてスラヴ研究センターに改組。外国人研究員（現 外国人特任教員）制度および客員教員制度導入。
- 1979年 情報資料部設置。『スラヴ研究センターニュース』創刊。
- 1981年 基本図書整備計画開始（2001年度まで）。
- 1983年 雑誌 *Acta Slavica Iaponica* 創刊。
- 1986年 公開講座開始。
- 1987年 鈴川基金（現 鈴川・中村基金）奨励研究員制度発足。
- 1990年 全国共同利用施設に改組。研究部に地域文化、国際関係、生産環境、社会体制の4部門を設置。
- 1990年 国際シンポジウムの定例開催を開始。
- 1991年 専任研究員セミナー開始。
- 1993年 民族環境部門を設置、研究部は5部門に。*Slavic Research Center News* 創刊。
- 1994～96年 『講座スラヴの世界』全8巻（弘文堂）刊行。
- 1995～97年度 重点領域研究「スラヴ・ユーラシアの変動：自存と共存の条件」を実施。
- 1995～2001年度 「卓越した研究拠点（COE）」として、文部省の「中核的研究機関支援プログラム」の対象となる。これに伴い導入された非常勤研究員制度は現在も存続。
- 1996年 ウェブサイト開設。
- 1998年 センターを事務局として、スラヴ・ユーラシア研究関係の学会連合である日本ロシア・東欧研究連絡協議会（JCREES）設立。
- 2000年 北海道大学大学院文学研究科歴史地域文化学専攻に協力講座としてスラヴ社会文化論専修を開設。北海道中央ユーラシア研究会設立。
- 2002年 研究部の部門を分野別から地域別に変更し、ロシア、シベリア・極東、中央ユーラシア、東欧、地域比較の5部門を設置。
- 2003～07年度 21世紀COEプログラム「スラヴ・ユーラシア学の構築：中域圏の形成と地球化」を実施。

- 2004年 全国の地域研究関連組織の連携体である地域研究コンソーシアムの設立に、幹事組織として参加。
- 2006年 「スラブ・ユーラシア叢書」(北海道大学出版会)刊行開始。
- 2008年 『講座スラブ・ユーラシア学』全3巻(講談社)刊行。
- 2008～12年度 新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」を実施。若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)「博士号取得後のスラブ・ユーラシア研究者の能力高度化プログラム：跨境的アプローチと比較分析」を実施。
- 2009～13年度 グローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成：スラブ・ユーラシアと世界」を実施。
- 2009年 文部科学省により、共同利用・共同研究拠点「スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点」(2010～15年度)として認定。
- 2010年 雑誌『境界研究』および *Eurasia Border Review* 創刊。
- 2012年 公開講演会開始。
- 2013年 境界研究ユニットを設置。「シリーズ・ユーラシア地域大国論」(ミネルヴァ書房)刊行開始。
- 2014年 スラブ・ユーラシア研究センターに改称。

## (2) 理念

センターの目的は、北海道大学スラブ研究センター規定第2条に定められている通り、「全国共同利用施設として、スラブ地域に関する総合研究を行い、かつ、国立大学の教員その他の者で、この分野の研究に従事するものの利用に供すること」である(なお、2014年のセンター改称に伴い、「スラブ地域」は「スラブ・ユーラシア地域」に変更された)。これを基本としつつ、近年のセンターの活動理念をまとめるならば、以下のようになろう。

**1. スラブ・ユーラシア(旧ソ連・東欧)地域に関する日本唯一の総合的・学際的研究機関として、先端的な研究を行いつつ、関連諸分野の均衡ある発展を推進する。**

センターはスラブ・ユーラシア地域に関する歴史、文化、言語、政治、経済、国際関係など人文・社会科学諸分野の専門家を擁し(第1章参照)、文理連携研究にも取り組んでいる。特に1990年代以降、脱社会主義化に伴う政治・経済・社会の深い変動と、スラブ系とテュルク系、キリスト教とイスラームなどにまたがる文化的多様性に注目した研究を進めてきた。人員が限られていること、日本に専門家が少ない分野もあることから、すべての分野をカバーできているわけではないが、国内外の研究ネットワークも利用しつつ、できるだけ多くの分野の研究者がセンターを拠点に活動し、互いに刺激を与えられるようにしている。

研究手法の面では、社会主義体制崩壊以降、それまで困難であった文書館での一次資料調査や現地調査、特に新独立国や未承認国家、地方での調査を他に先駆けて行うなど、常に新しい取り組みをしてきた。先端的な研究や大規模な共同研究を行うために、頻繁に外部資金を獲得して大型プロジェクトを実施すると同時に、小規模な研究会を日常的に行うなどして地道な研究も続けている(第2章参照)。

研究の長期的発展のためには、次世代の研究者の育成が不可欠である。センターは、北大の学部授業の部分的担当、鈴川基金(現 鈴川・中村基金)奨励研究員制度による道外の大学院生の短期滞在受

け入れ、ポストクの受け入れなどを早くから行ってきたが、特に 2000 年度からは北大文学研究科にスラブ社会文化論専修を開設して大学院教育に取り組んでおり、既に国際的に活躍する若手研究者たちが輩出している（第 4 章参照）。

## 2. 共同利用・共同研究拠点として、国内外の研究者コミュニティに奉仕する、開かれた活動を展開する。

センターの原型であるスラブ研究室が、全国的な地域研究推進の機運の中で、北大だけでなく本州の国立・私立大学の研究者の協力も得て設立されたことから分かるように、センターは一貫して日本全体の研究者ネットワークの中で活動してきた。中でも図書資料の整備は、全国、さらには諸外国の研究者の利用に供することを意識して進められ、今日では世界有数のスラブ・ユーラシア研究コレクションとなっている。そして、1990 年に全国共同利用施設、2009 年に共同利用・共同研究拠点に指定されたのを機に、研究者コミュニティの意見をセンターの活動に取り入れる仕組みの整備、諸学会との協力・連携、国内外の研究者の研究・滞在の便宜を図るための教員・事務一丸となつての取り組みを、さらに強化している（第 3 章参照）。

## 3. グローバルな視野で研究を行い、日本の研究の国際化を先導するとともに、世界的な学界統合を推進する。

センターは前身のスラブ研究施設時代から、外国語での研究成果発表や、外国人研究者を招いての研究会開催により、世界の最新の研究潮流の摂取と、諸外国の学界との双方向的交流を行ってきた。近年では 2 つの欧文査読誌を発行し、年 2 回以上国際シンポジウムを開催し、さまざまな形で外国人研究者を受け入れ、またセンターの研究者が国際学会でのパネル組織や論文集の出版を行うことなどにより、日本の研究者が国際的に活躍するための窓口となっていると同時に、諸外国の研究者のキャリアアップの場ともなっている。日本の学会と欧米・アジア諸国の学会の連携も、センターのイニシアティブのもとで本格化している（第 5 章参照）。

## 4. スラブ・ユーラシアと他の諸地域の研究を架橋する。

センターは他の地域研究組織との連携を古くから行い、特に地域研究コンソーシアムでは中心的な組織の一つとなっている（第 3 章(6)参照）。さらに近年は、地域比較研究や境界研究に重点的に取り組み、スラブ・ユーラシア研究者と中国、南アジア、中東などの研究者が互いに刺激を与え、新しい研究者コミュニティを作っていくことに貢献している（第 3 章(5)参照）。グローバル化が進む世界における地域の個性の解明には比較と関係性の視点が不可欠であり、比較・連携研究はスラブ・ユーラシア研究そのものの質的發展に役立っている。

## 5. 研究成果および政策提言を、北海道・日本・世界に向け多言語で発信する。

センターは、図書・出版・情報を担当する特別の部署である情報資料部を設けていることから分かるように、研究成果の公開・社会還元を大変重視しており、地元の市民を意識した公開講座・講演会・展示から、英語・ロシア語など外国語での出版まで、多層的な取り組みをしている。また、スラブ・ユーラシア諸地域の現地事情や事件の背景分析を機動的に発信するほか、外交や国際問題、経済交流などに関し、政府・自治体や世界的政策コミュニティに向けた政策提言を行っている（第 6 章・第 7 章参照）。